

## VII. 緊急食糧・物資調達と配給

### A. 必要量の把握と調達

[1] 被災地の自治体（県・各市等）では、被害状況が十分に把握できないまま、被災者数を想定しての緊急物資の調達を開始した。

1. 兵庫県の災害対策本部では、まず被災者17万人を想定して「食料、飲料水、毛布の確保」等を実施することとしたが、当日夕方には被災者数200万人を推定しての物資調達を行うこととした。
  - a. 兵庫県の災害対策本部は、第一ステップとして避難者が17万人を超える多数になると予想し、「食料、飲料水、毛布の確保」「生活物資の確保及び輸送の確保」等を最優先とすることを決め、その後夕方頃には、第二ステップとして、被災者200万人を予測した重点目標を立てた。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.11]
  - b. 17日午後の段階で、県災害対策本部は、避難者の数は17万人を超えると試算し、この17万人が3日間を過ごせるだけの救援物資を確保することに全力を傾注していた。[貝原俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.27]
  - c. (県による)1月17日から3日間の緊急食糧供給量は、おにぎり70万食、パン104万食、乾パン11万食にのぼった。[農林水産省中国農業試験場 監修『都市型災害と農業・農村ー阪神淡路大震災の食糧供給・農業への影響ー』農林統計協会(1998/2),p.35]
  - d. その後、夕方からの第二ステップとして、被災市町の主食確保の体制が整うまでの四日分を緊急確保の目標とし「食料1日500万食と飲料水1人1日1リットル」という具体的な目標を定めた。おにぎりは学校給食センター、民間給食業者に依頼することにしたが、阪神間では調達不可能で東播磨、西播磨から調達することとなった。自衛隊のヘリ輸送も行われたが、17日にはおにぎり三万五千食、パン二万五千食が確保できたに過ぎなかった。さらに、当日夜にはライフラインの影響も含めた被災者が二百万人に及ぶことが想定され、当面の目標として、百七十万人を対象とした食料確保を行うこととした。具体的には、食糧庁に米穀の調達、食糧事務所に災害対策用乾パン、陸上自衛隊には非常食・炊飯車を要請した。その後、19日には、当面一週間の食糧確保計画を立てた。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.111]
2. 各市等は避難所等の被災者数の把握につとめたが、時間を追うごとに避難者数は増えていった。
  - a. 震災直後から、時間ごとに、また1日ごとに、施設に避難者が居るので物資、食糧の供給を頼むという電話通報が、地域振興課に、災害対策本部に教育委員会にと入ってきた。今までに聞いたこともない名称もあった。[西宮市総務局行政資料室『1995・1・17 阪神・淡路大震災ー西宮の記録ー』西宮市(1996/11),p.125]
  - b. (東灘区では)各避難所の状況、おおまかな避難者数、必要とされている物資が組織的に区本部で把握できたのが震災後2日目から...(後略)...[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.38]
  - c. 初日は、まず避難状況が分からないままに、市役所に備蓄していた乾パンを毛布などと一緒に応急的に配りました。[『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』明石市役所(1996/1),p.28]

[2] 多くの被災自治体では、調達先への連絡をつけようとしたが、電話輻輳などにより連絡はなかなかとれず、また調達先業者も被災していたため被災地周辺部からの調達が必要だった。

1. 神戸市では、地域防災計画にのっとって協定を結んでいた食品卸業者等へ連絡したが、いずれも被災しており、市外の業者を探すために周辺自治体へ必死で電話をかけた。
  - a. 地域防災計画にある食品卸業者に依頼するが、それぞれの業者も被災していた。民生局の職員は、調達先を市外の業者に変えていった。電話帳を繰り、手当たり次第にダイヤル。京都・大阪などにも連絡し、地元の仕出し業者や食品メーカーを紹介してもらった。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.136]
  - b. 17日中に電話で予約のとれた物資は、おにぎりやパンなどの主食101,755食、毛布112,600枚。それらが本格的に神戸市役所に到着したのは翌18日の未明になってからだった。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.136]
  - c. 震災当日の午後、救援物資を受け入れる旨の記者発表を行った。救援物資の受付専用電話を設置し、当面必要とする物資についての情報と物資の搬入先や輸送経路等についての情報の提供を行った。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.14]

- d. ライフラインが大きな被害を受け、弁当製造業者等も被災し、その多くが操業できない状況に陥っていたため、大量に必要とされた弁当、パン等の確保ができなかった。民生局では、震災当日から姫路市、高砂市、加古川市、三木市、小野市などの県下や大阪府下の各市町へ食料や毛布、水等の提供の申し入れを行うとともに、各市内の給食会社の紹介を受け、それぞれの会社に食料供給を依頼した。姫路市では経済局産業振興課を窓口にして姫路市内の27社で最大5万4100食（1月19日）の提供が行われた。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8), p.16]
- e. このほか、震度6エリア自治体のアンケート結果でも、調達先である市内食品企業が打撃を受けたため市内主要スーパーからの調達に切り替えたものの、動員職員に限度があり円滑な調達が困難だったとの指摘がなされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査（阪神・淡路地域）調査票』（財）阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.105]
2. 伊丹市では、電話が不通のため職員が自動車で調達を開始、近隣スーパーなどの被災状況を見て市内調達をあきらめ、市外業者からの調達を行った。
- a. 可能な限り、食料品・生活物資の確保を行うこと。電話が不通のため、自動車で調達を開始。…（中略）…このため、市内企業からの調達をあきらめ、関西スーパールートによる調達及び豊中市・箕面市・池田市の弁当業者から、おにぎりの確保に全力投入した。[『災害と対応の記録－阪神・淡路大震災－』伊丹市(1997/3),p.53]
- [3] 食糧調達にあたっては、県農林水産部が中心となり学校給食センターや民間給食施設を用いておにぎり等を炊き出した。休校措置のため不要となった給食を被災者用に振り替えた自治体もあった。
1. 兵庫県では、農林水産部が中心となり学校給食センターなどでおにぎりを炊き出した。
- a. 兵庫県の食料緊急確保については、[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.12-13]参照。
- b. （神戸市）経済局が中央市場を通じて食料の調達を進めた。教育委員会が学校給食調理場で、農政局が農業公園、フルーツフラワーパークなどで1日約4万食製造したおにぎりも避難所へと配送された。おにぎりの製造には、市職員の他、北農協・西農協の職員、生活改善グループ等の応援があった。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8), p.16]
2. 明石市では、備蓄の乾パンのほか、当日の給食用だった米飯弁当、パンなどを避難者用に利用した。
- a. 初日は、…（中略）…市役所に備蓄していた乾パンを毛布などと一緒に応急的に配りました。小学校が臨時休校になったため、教育委員会と協議し、当日の学童の給食用に予定されていた米飯弁当、パン、牛乳、みかん、かまぼこ等、そのままで飲食できる食糧を避難者用に振替え発注することができたのは幸いでした。[『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』明石市役所(1996/1), p.28]
- [4] 当初の物資調達には、地元大手スーパー、生協などの協力が大きかった。
1. 神戸市災害対策本部には「コープこうべ」やダイエーより連絡要員が到着、自ら各店舗等への物資調達指示を行った。また、地元スーパーの全面的協力を得た自治体もあった。
- a. 「コープこうべ」において緊急対策本部を設置、職員を神戸市役所に派遣した。[『阪神・淡路大震災 コープこうべ 活動の記録 創造的復興への道』生活協同組合コープこうべ 震災記録室(1996/1),p.24]
- b. 災害対策本部へ到着したコープこうべ職員は、すぐに自ら各店舗・職員などへ連絡して、物資調達の指示を始める。ダイエーからも、連絡要員が駆け込んでくれた。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.84]
- c. 1月17日に調達・配送された物資については[山本剛郎「第4部 第6章 生活物資の供給」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.560]参照。
- d. 関西スーパールートによる調達及び豊中市・箕面市・池田市の弁当業者から、おにぎりの確保に全力投入した。なお、関西スーパーの各店舗には、自由立入し、必要な物資をいつでも調達するという全面的な協力を取り付けた。[『災害と対応の記録－阪神・淡路大震災－』伊丹市(1997/3),p.53]
- e. （震度7エリア企業・食料・物資供給担当者ヒアリング結果）地震発生当日に市役所に行き、机と電話を借りて必要物資を手配していった。これは、市役所にはりついた方が希望をすぐに聞けると考えたからである。当団体が緊急対策本部を設置した施設の体育館にも遺体が収容されたが、遺体は掘り出されて毛布や布ぎれに包んだ状態のまま、数多くの柩が必要となったため組立式柩も手配し

た。神戸市との緊急物資協定の中には食料や乾電池等が対象品目として列記されていたが、その範囲にとどまらなかった。棺桶の釘等ももちろん対象の中には入っていなかったし、あらゆる物資に対する要請がその都度出てきた。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.16-17]

2. 「コープこうべ」等により在庫食糧・物資の無償提供も行われるなど、被災直後の物資確保は大きな協力があつた。

- a. コープこうべによりパンの無償提供も行われた。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.16]
- b. (コープこうべでは)1,200万円分の在庫は無事で、2日間に渡って市民にトラック輸送、ヘリコプターのピストン輸送によって届けることができた。食パン6万6千食、飲料水5,800ケース、毛布2万枚とコープこうべが2月中旬までに神戸市など被災した自治体向けに調達した物資は、総額1億8千万円で大半が震災3日目まで届けられた。[農林水産省中国農業試験場 監修『都市型災害と農業・農村-阪神淡路大震災の食糧供給・農業への影響-』農林統計協会(1998/2),p.119]
- c. 六甲アイランドにおけるコープこうべの活躍については、[山本剛郎「第4部 第6章 生活物資の供給」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.564-566]に触れられている。

5] 国の各機関の支援のほか全国の自治体などからの物資等提供支援もあつた。被災自治体からは支援要請があまり出せなかつた。

1. 農林水産省、国土庁など国の各機関は、県など被災自治体の要請を受けて、食料・緊急物資の調達に協力した。

- a. (神戸市には)1月17日、国土庁から20万食の食事の無償提供の申出と有償分の食事を確保する必要があるかとの照会があつた。有償分としてパンと米飯各10万食の供給を依頼した(当初1週間で、さらに1週間延長した)。国土庁は食糧庁と協議の上、山崎製パン、敷島パン、フジパン(2月1日からは神戸屋、第一屋製パンも)を供給元として決定し、1月18日から供給が始まつた。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.16]
- b. 県は食糧庁に米穀の調達、食糧事務所に災害対策用乾パン、陸上自衛隊には非常食・炊飯車を要請。[『阪神・淡路大震災-兵庫県の1ヵ月の記録』阪神・淡路大震災兵庫県対策本部(1995/7),p.15]
- c. (震度7エリア自治体・物資調達、産業振興対策等担当者ヒアリング結果)震災当初、通産省や近畿通産局から全国の業界団体等に一齐に声をかけてくれたお陰で、かなりの救援物資が届いた。地元から要望する前に自ら判断してくれた。そういう物資の窓口を混乱の中でやり始めたのだが、最大の問題は被災者の需要が全く分からなかつたことである。各避難所から需要を吸い上げるシステムが無かつたため、提供の申し出があつた場合に受け入れるべきかなどを判断しかねる場面があつた。1~2日経つた頃には約30万人が避難されていたので、単純に言えば30万枚の毛布が必要だが、その時点でかなりの毛布が無償で他府県等からも提供されていた。しかし、その数が掴めず、調達が必要な数がなかなか分からなかつた。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.35]

2. 全国の自治体も物資等の提供支援を行ったが、被災自治体から支援要請が出された例はあまり多くなく、支援申し出を受けての依頼が多かつた。

- a. 東京都災害対策部では、午前中から神戸市への電話をかけ続けていた。つながつたのは午後2時20分。「応援協定に基づく援助の用意がある」とファックスを送付。1時間後に電話が入つた。既に調達した数万枚の毛布があること、この時点で把握できていた避難者数4万人。神戸市は、毛布2万枚を要請した。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.138]
- b. (神戸市に対しては)東京都が応援できる項目に関して、「これだけの用意ができています」といった一覧表をファックスで送っていたが、このような応援の申し出の方法が今回の現場では高く評価されていた[『阪神・淡路大震災調査報告書 -平成7年兵庫県南部地震東京都調査団-』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.183]
- c. 東京都は、地震発生当日10時には「13大都市災害時相互応援に関する協定」に基づき、神戸市に対する災害救助物資の輸送を決定していた。現在備蓄している物資の一覧表を送り、再三の判断を求める電話などを行い、神戸市からの応援要請を待ち続けた。電話回線の不調はあつたにせよ、神戸市から都への要請は、半日程経過してからであつた。結果的には、輸送部隊が出発したのは23時であつた。また、被害が広がり深刻化する中で第2陣の救援物資の輸送についての要請を神戸市に求めたが、結果として3日目に追加要請があつたに止まり、備蓄品を大量に準備していた都としては残念な思いであつた。[『阪神・淡路大震災調査報告書 -平成7年兵庫県南部地震東京都調査団-』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.230]

- d. (宝塚市では) 応援要請は特に行わなかったが、他の自治体からは「          を持って行く」という連絡があり、これに対して「有難うございます」といった受け身の形であった。…(中略)…他の自治体から、17日に飲料水・食料が届けられた。衣類や生活必需品は翌日以降であった。[『阪神・淡路大震災調査報告書 - 平成7年兵庫県南部地震東京都調査団 - 』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.189]
- e. (関西周辺地域自治体・被災地支援活動等担当者ヒアリング結果) 11時30分頃に、神戸市から不足している食料に関して取り敢えず応援して欲しいという電話要請が入った。神戸市で大きな災害が発生しているという情報が入り、本市が備蓄している乾パン5000食と、弁当を給食業者から3000食を調達して、消防のヘリコプターで搬送することとした。しかし、「何を」「どれくらいの量で」「どこに」という情報が入ってこなかったため、判断に苦慮した。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.60]

[6] 県・市町がそれぞれ被災者ニーズを把握したため、必要物資等に関する情報が錯綜した場面もあった。

1. 県が把握した被災者のニーズが市町に伝えられ、それが市町独自に把握したニーズと重複したための混乱もあった。
- a. 県と県警本部では、避難者の安全確保と人心の安定、被災者の状況把握を行うために、「避難所緊急パトロール」を実施している。これは1月20日からパトカー100台を用意して、各車に警官3名と県職員2名の計5名が乗り込み、各避難所を毎日巡回するというものであった。各班は、毎日の巡回後、避難者数、避難住民の実態・動向、避難住民の安全確認、高齢者、病弱者の実態・対応、情報提供、救援対策等の主な問題点、主な苦情・要望などについて、報告書を出している。…(中略)…毎日提出される報告書は、必要に応じて関係市の災害対策本部にまわされた。避難所の管理・運営は、基本的に市町村の役割であるから、各市では県の緊急パトロール隊とは関係なく、避難者のニーズや問題点の把握に努め、早急な対応を取るべく努力していた。そこへ県から「善処されたし」といった形で緊急パトロール隊の報告書が送られてくるのである。これを受け取った市では、県からの報告書に記載してある問題点やニーズが既に自分たちで把握し、処理をした問題点やニーズであるのかどうか不明のまま、再びその報告書に基づいた対応をせざるを得ない。その結果、例えば、現場にいったみれば報告書に記載されている問題点やニーズは既に処理済のもので、結局二度手間であったという報告も聞かれた。[『阪神・淡路大震災調査報告書 - 平成7年兵庫県南部地震東京都調査団 - 』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.181]
- b. 県との連絡がなかなかうまく取れず、県が一方向的に避難所パトロールを始めた。要望だけ聞いて(それがその世帯にとって本当に必要な援助かの判断もなく)各福祉事務所に下ろし、対応結果を報告せよ、と言う。避難所に行ってみれば、障害はあるが自立して生活をされている方がほとんどだった。被災者にしてみれば、次々に来る人に同じ事を聞かれうんざりされている方も少なくなかった。また相談所を設けながらも、そこでの回答は区役所・福祉事務所に行け、と言う。相談所で行けと言われたからと、何とかしてもらえると期待を持って来られる方に、どうしようもないと返事をせざるを得ない。もう少し何とかならなかったのかと、今でも悔やまれる。[『阪神・淡路大震災一福祉の現場から』兵庫県福祉部援護福祉課(1996/3),p.65]

## B. 輸送網・輸送手段

[1] 被災地内の激しい道路渋滞は、食料・物資の輸送を著しく困難にした。域外からの車両は地理不案内だったこと、本来は別用途の車両により物資輸送が行われたことも、混乱に拍車をかけた。

1. 阪神高速道路の倒壊により東西を結ぶ代替道路が激しく渋滞し、物資の輸送には非常に多くの時間がかかった。
  - a. 交通渋滞の発生は、物資到着の時間だけでなく、到着物資の量のアンバランスをもたらした。一時大量に到着し、保管場所や配送手配に多くの時間を要した時間帯や逆に全く物資が到着しない時間帯が発生し、効率的・計画的な車両、人員配置が行えなかった。さらに、こうした状況が配送拠点や避難所での一時的な物資の過不足をもたらした。[進藤幸生「阪神・淡路大震災時における神戸市内での救援物資等の輸送」『交通工学 Vol.30増刊号』(1995/10),p.52-53]
  - b. 翌日になっても渋滞は物資の輸送を妨げた。午前10時に連絡を受けて、王子陸上競技場に空輸された物資を受け取りにいった車は、5キロを2往復するのに8時間かかった。それぞれ、千個と4千個のパンを積んで戻った。午後6時の2回目に届いた物資が避難所に送り出されるのは深夜。30分かかっても100mしか進まない中で、避難所に到着したのはさらにその後だった。区役所には深夜まで食糧と毛布の要請が相次いだ。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9), p.143]
  - c. 1月18日(水)県庁へおにぎり、5,000個。15時間かけて入手。[『災害と対応の記録-阪神・淡路大震災-』伊丹市(1997/3),p.53]
2. 地理不案内な車両、本来は別用途のため輸送効率の悪い車両が動員されたため、交通の混乱に拍車がかかった。
  - a. 動員、応援車両が全国から送り込まれたため、神戸独特の交通事情や地理不案内に加えて、震災に伴う道路事情の悪化等をカバーするために、多くの人手を必要とした。土木、建築、造園等各分野の車両が緊急の物資配送に活躍したが、本来の物資搬送向けの車両でなかったため、路面状況の悪い当初の段階では活躍したが、輸送能力の不足を招いた場合もあった。[進藤幸生「阪神・淡路大震災時における神戸市内での救援物資等の輸送」『交通工学 Vol.30増刊号』(1995/10),p.53]
3. 渋滞に阻まれた救援物資は、途中の区役所や避難所で降ろされる場合もあった。
  - a. さらに、山が海に迫る狭い地域に東西に広がる市街地の中心部が被害を受けたため、救援物資の多くが隣接する神戸市の東部(大阪方面)や明石、姫路等西部から搬入されることとなったが、こうした救援物資が交通渋滞に阻まれ、本来、送り届けられるべき途中の区役所や避難所で降ろされた場合もあった。一例を挙げれば神戸市域に国道2号線で、東から入ると最初に出会う東灘区役所とその周辺の避難所には、そこから先の渋滞や帰りの不確かさへの不安から搬送を断念した救援車両から多くの物資が降ろされていた。[進藤幸生「阪神・淡路大震災時における神戸市内での救援物資等の輸送」『交通工学 Vol.30増刊号』(1995/10),p.52]
  - b. 神戸市等へ向けた物資が、交通渋滞のため先に進めず、伊丹市にやむなく降ろしたようなケースがあった。[『阪神・淡路大震災調査報告書 -平成7年兵庫県南部地震東京都調査団-』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.93]

[2] 交通網寸断・渋滞による物資輸送の遅れに対処するため、警察による先導が行われたり、自衛隊、消防ヘリコプターによる食料・物資の輸送が行われた。

1. 緊急物資輸送車両に対しては、県警のパトカーなどによる先導が行われた。
  - a. 1月19日に入ると、交通網の寸断・渋滞により物資輸送の遅れが深刻となり、迅速な輸送確保が最大の課題となってきた。警察の緊急車両による先導等、神戸市内の各店舗への陸路輸送の確保に努める一方、陸上自衛隊の大型ヘリコプターによる空輸(大阪空港 ヘリ 県消防学校)を実施(19日~20日)し、飲料水・ラーメン・牛乳等の生活必需物資を輸送した。[『阪神・淡路大震災-兵庫県の1カ月の記録』阪神・淡路大震災兵庫県対策本部(1995/7),p.65]
  - b. 地震発生翌日から、被災地域に急行する緊急物資等輸送車両や救援車両が渋滞のため立ち往生したり、遠方からの緊急物資等輸送車両が指定された目的地がわからず右往左往する状況があり、それに対応するため、交通機動隊の白パイとパトカーにより救助・救援車両等の先導・誘導活動を実施した。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録~都市直下型地震との闘い~』兵庫県警察本部(1996/1), p.104]
2. 緊急生活必需品として食料・飲料水などは、消防庁、自衛隊のヘリコプターによる輸送も実施された。県ではそのための臨時ヘリポートを開設して対処した。

- a. 神戸までの輸送は、国土庁が防衛庁・運輸省と協議の上決定実施され、市内の輸送は、各自治体、消防庁のヘリコプターによって実施された。菓子パン類は大阪、京都、名古屋の山崎製パンの工場から陸上自衛隊の八尾駐屯地、大久保駐屯地、航空自衛隊小牧基地を経て、ヘリコプターで王子陸上競技場へ、約20万個/日が運ばれた。また、おにぎり弁当約4万7千食が、岡山、香川、広島、大阪、名古屋、浜松などの工場からトラック輸送、姫路、大久保の駐屯地、航空自衛隊浜松基地でヘリコプターに積み替えられ、王子陸上競技場へ輸送された。さらに、水約10万本（500cc入り）がしあわせの村、グリーンアリーナ神戸、新神戸駅の配送拠点へ陸送された。また、フジパンの枚方工場からは、枚方市総合スポーツセンターのヘリポートを經由して、名古屋市内の敷島パン、フジパンからは、小牧基地を經由して弁当が空輸された。[『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.16]
- b. 急を要する被災地への交通は、空路に大きな期待がかけられた。大阪空港、関西国際空港、但馬空港に加えて、播磨と湯村温泉の両ヘリポートにはさしたる被害もなく、アクセス道路もスムーズに機能しており、ヘリコプターは緊急物資や医師団の輸送に大きな力を発揮した。しかし、ポートアイランドに設けられた肝心のヘリポートが滑走路のひび割れなどで、その機能は低下していた。その上、ポートアイランドと神戸の市街地を結ぶアクセス道路となっている神戸大橋が大きな被害を受け、通行が規制されていることも痛かった。そこで、神戸ヘリポートに替え、急いで神戸市内の王子公園や「しあわせの村」、グリーンピア三木などに臨時のヘリポートを開設した。それでも、誘導標識がないなど、設備面はもとより、全体としてヘリポートの量的な不足は否めなかった。[貝原俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.32-33]
- c. 鉄道は動かないし、道路はあっても混雑して使えない。ヘリコプターで運搬しようにも、ヘリポートが必要なところに整備されていない。また、周辺から飛び立ってもどこへ運んでいいのか皆目見当がつかないなど、誘導等のシステムも出来ていない。救援物資は量的にそろっていても、それを必要とする被災者に届けるための基盤やシステムが不備なことから、ストックとフローが極端にアンバランスな状態にあることを痛感した。[貝原俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.241]
- d. 王子スポーツセンターを基地としてのヘリでの輸送も行われ、1日の空輸量は最大で35万食を運んだが、これをいつまでも続けるわけにはいかなかった。天候が悪ければヘリは飛べないため、あくまでも緊急避難の措置だった。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.163]

## C. 物資の受入と仕分け、配送

[1] 当日昼頃から届き始めた物資・食料の受入は、被災自治体の市役所・区役所などで行われた。保管場所・人手の不足する中での物資積み降ろしは非常に大変だった。

1. 保管場所がなく、物資の届いた市役所・区役所等の駐車場等には、物資が山積みとなった。
  - a. 昼前、神戸の惨状を知った阪神間の企業、近隣自治体から救援物資が届きはじめた。国道2号線に面した東灘区役所の駐車場は物資の集積拠点となった。職員は公用車やマイカーに積み直し、区内の小学校など大きな避難所に運んだが、配送作業は渋滞に阻まれた。夕方には駐車場に救援品が山積みとなった〔神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.140〕
  - b. 救援物資は、初期の段階では市役所を目指して送られてくることが多かったことから、とりあえず、1月17日午後、市役所3号館と1号館との間の道路及び歩道と3号館1階の駐車場を物資の集積場として利用し、区役所への配送を始めた。〔『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.12〕
  - c. 本来、物流の拠点でない(東灘)区役所前が膨大な物資の物流拠点となった。〔藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.34〕
  - d. 大量に到着する救助物資の保管場所を予め決めていなかったため、配送・保管のための倉庫探しから始めなければならなかった。〔『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.12〕
  - e. 日赤の兵庫県支部には、18日早朝から、全国の支部や企業からの救援物資が届きはじめた。保管場所がなく、支部前の道路は約200mに渡ってトラックが数珠つなぎ。自治体からの要請が入らず、各市や区の対策本部に連絡して必要な物資を問い合わせた。県に掛け合っ、支部近くの中央労働センターを備蓄倉庫と宿泊所として使えるようになったのは20日からだった。〔神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.151〕
  - f. (震度7エリア自治体アンケート結果)救援物資の保管場所は、当時は広くて雨のかからない場所として市役所駐車場しか思い当たらなかったが、後から考えれば仮設テントでもよかった。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.102〕
  - g. (震度6エリア自治体アンケート結果)救援物資の受け入れ場所については、当初保健福祉部の会議室を利用していたが、運ばれてくる物資の量が多く、市民会館(被災のため休館)、中央体育館、近接する小学校へ切り換えた。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.103〕
  - h. (震度6エリア自治体アンケート結果)全国各地からの物資が1/20頃から、到着し始め、それを人力でおろして、南館ロビーに集積したが、すぐに置き場所がなくなって、別途集積場所を確保した。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.103〕
  - i. (震度6エリア自治体アンケート結果)本市においては、食料飲料水他物資について不足した例はない。ただ、次々と寄せられる援助物資については、市の庁舎自体が手狭であり、集積拠点としては隣接する市民会館の会議室やロビー等とした。量的にはなんとか保管することができた。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.103-104〕
2. 交通渋滞などにより、物資はいつ届くか分からず、職員、ボランティア等が24時間体制で積み降ろし作業に追われた。
  - a. 物資受入の実態については、〔藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.35-37〕にある。
  - b. 交通渋滞の発生は、配送拠点への物資到着、配送拠点から避難所までの物資配送の遅れをもたらした。配送拠点及び避難所では、深夜、早朝に到着する物資に対応するために24時間体制で人員配置をする必要があり、人手の確保が大きな問題となった。〔進藤幸生「阪神・淡路大震災時における神戸市内での救援物資等の輸送」『交通工学 Vol.30増刊号』(1995/10),p.52〕
  - c. (東灘)区役所では職員が20人がかりで荷降ろしを行った。作業は夜を徹して続いた。日が変わり、職員の疲労はピークに達した。〔神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.141〕
  - d. 神戸市における震災直後の救援物資の受け入れ・配布状況については、〔『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』神戸市民生局(1996/8),p.12〕にある。これによると、物資保管場所を定めていなかったことから倉庫探しから始めたとされる。倉庫では職員が24時間体制をとり、手作業で大量の物資の荷下ろし、仕分け、積み込みを行った。

- e. (被災自治体避難者・被災者支援担当職員ヒアリング結果)食料、救援物資等をどこに運んだらいいかという電話が震災直後からひっきりなしにかかってきた。他の場所を確保する余裕がなく、場所がわかりやすいので、市役所に運び込んでもらうことにした。しかし、運び込まれてきた食料、救援物資は、ものすごい量。1回に20トントラックが10何台くる。保管場所が無い。トラックは荷物を下ろしてすぐに帰らなければならないが、市役所に運び込んだ荷物をトラックから降ろす作業を当初、市の職員が行った。肉体労働で大変であり、他の業務も出来なくなる。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.22]
- f. (震度7エリア自治体アンケート結果)10t車からライトバンにませ変えるなどして荷下ろしするのに1時間以上かかったため、常にあと10台くらい待っている状況だった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.102]

**[2] 現場では必要量の把握が困難で、被害の全容もよくわからない状態での配送が行われていた。区役所などへ避難所等から直接物資を取りに来る人もいた。**

1. 当初の混乱の中では、届くまでは何が届くかわからず、どこで何が必要とされているかも不明のまま、物資の配送が行われた。
  - a. 物資の受入・配送についての実態は、[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.34-38]参照。
  - b. (震度6エリア自治体アンケート結果)1/26から食料を業者発注し、避難者に届けるとともに、救援物資を随時配布することとした。職員で手分けして行ったが、避難所からのニーズが不明確な場合も多く、交通渋滞の中で搬送は大変だった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.103]
2. 避難所などから自治会単位で物資を取りに来た例もあり、必要物資・必要量を把握した上で判断したため有効だったが、個人への給付は原則として行われなかった。
  - a. 区役所では個人への給付はしなかったが、自治会単位でとりに来られる方には渡した。避難者の状況もつかんでいるし、必要なものも在庫の中から判断して配送していただけたのむしろありがたかった。[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.36]
  - b. どの避難所で何が必要かは、各避難所の方が状況をつかみやすい。ただし、避難所毎の水準の調整が難しい。[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.40]

**[3] トラックに職員を道案内として付け、避難所に直行するという方法で物資を送り届けた結果、物資が届けられたのは幹線道路沿いの大規模な避難所に偏った。**

1. 積み降ろしの手間を省くため、物資を輸送してきた車両に職員が同乗し、そのまま避難所へ配送に廻るといった方法がとられた。
  - a. 区役所などに集積してから各避難所に配送する方法は、積み卸しの作業量が膨大すぎる。学校など大規模避難所へは、直接配送することも考えられた。[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.40]
  - b. 当初は、一度出発すると渋滞でなかなか戻ってこれない、バイクもたいした量は運べないなど、配送方法にも苦慮した。その後、救援物資を運んできた業者に避難所への直接配送を依頼するようになった。[藤井良三「震災時の救援物資の配布」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.35]
2. 大型トラック等による直接輸送のため、物資到着が主要幹線道路沿いの避難所に偏る場面もあった。
  - a. (東灘区役所では)トラックに職員を道案内として付け、避難所に直行するよう依頼した。こうした方法で物資を送り届けた結果、物資が届けられたのは幹線道路沿いの大規模な避難所に偏った。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.141]

## D. 避難所の物資調達と配給

[1] 発災直後、避難所にはわずかな食糧・物資しか届かず、配給は騒然となった。

1. 発災直後の避難所では、避難者数に比較して届いた食料・物資の量が圧倒的に不足していた。
  - a. 神戸市内での救援物資配布状況によれば、発災当日の食糧は、1月下旬の1/5。安定するのは1月26日頃 [松井豊・水田恵三・西川正之 編著『あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち』ブレーン出版(1998/3),p.31]
  - b. 神戸市と西宮市において1月17日から1月31日までの推定避難人員1人当たりの物資配布数の推移を示したものが図4.9.1である(毛布は累積)。これによると、地震が発生した1月17日から20日頃までの間は、避難者にとって食料、毛布とも不足気味であり、神戸市では食料、西宮市では毛布の配布数が少なかったことがわかる。このような状況に陥ったのは、十分な備蓄物資がなかったこと、義援物資の受け入れに忙殺され配布までに手が回らなかったこと、正確な避難所数や避難者数の把握が遅れたこと、物資配布のための輸送手段がなく、また、主要道路が極端に渋滞していたこと等々の要因が考えられる。 [『阪神・淡路大震災調査報告書 - 平成7年兵庫県南部地震東京都調査団 - 』東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.259、265 図4.9.1]
2. 物資・食料が不足したため、配給時に混乱が起きた避難所もあった。
  - a. (兵庫県立兵庫高校)夜、避難者一人につきパン1個を教職員が配布しようとしたが、全員に行き渡らない。配給時には混乱し、制止もままならない状況で、配給している教職員の胸ぐらをつかみ「もっともってこんかい」と怒りをぶつける避難者もいた。 [『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.85]
  - b. (神戸市長田区の蓮池小学校)午前七時に、おにぎり千食が用意されたが、あっという間になくなった。同八時にはカンパン千二百食が配布されたが、列を作った全員には行き渡らず「不公平だ。整理券を配れ」と職員の詰め寄る住民も。 [毎日新聞夕刊『飲まず食わず 募る不安』(1995/1/18),p.-]
  - c. (神戸市兵庫区・神戸市立兵庫大開小学校)19時半、兵庫区役所から、食パン6,000個と菓子パン3,000個が届いたので教職員が配布。避難者全員分(2,000~3,000人)にはならず、騒然とする。そのとき、報道のカメラマンがフラッシュをたき、避難者に殴打される。 [『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.120]
  - d. 交通事情の混乱のために場所によっては大幅に物資の搬入が遅れ、避難所では当初大きな混乱が起きた。1000人以上の避難者がいたのにもかかわらず、17日夜までに握り飯150個、リンゴ2箱しか届かず、不足しすぎて翌朝まで配分できなかった例。18日になってパンなどが届き、民生委員や自治会役員等に世話を頼んで配分したが絶対数が足りないためにパニックになった例。17日夜、パンなどが届き、個数は十分であると判断して校庭に並んでもらったが列がいつまでも途切れず、最後には半分にしたがついになくなり、子どもが持っていたパンを大人が奪い取って行ったり、配給していた教職員が蹴られ危険な状態になったという例など、当初の食糧配給時に大混乱になったところが多い。 [『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.71]
  - e. (被災地市民グループインタビュー結果)避難所でたこ焼きを焼いて無料で配ったことがあったが、数に限りがあるので並んでいる人だけに配布すると言っても、中にいる家族の分も求められ、トラブルになったことがあった。物資の配布を早い者勝ちにしたり、段ボールで区画を作ったりして、大規模の避難所では混乱していたところが多かったようだ。 [(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.15]
3. 避難者全員に行き渡らないため、届いた物資の配給を見合わせた避難所もあった。
  - a. (神戸市灘区・神戸市立烏帽子中学校)18時、おにぎり弁当150食分とリンゴ2箱が届くが、とても避難者に行き渡らないので、パニックを避けるため明朝、配ることになった。 [『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.50]
  - b. 行政機関から、1人1枚ずつわたる数になるまでは配布しないよう指示があり、切望する避難者が目の前にいながら配分出来なかったという例。食糧についても同様の指示があり、置いたまま腐らせてしまったという報告もある。 [『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.71]
4. 被害が比較的小さな地域でも混乱が発生したが、水や食料がないわけではないという周囲の状況がわかるとともに収束した。

- a. (伊丹市立池尻小学校) 9時頃、市災対本部からパンと牛乳が届き、教職員が配布を始める。あせって前の人を押しよける人もおり、パニックになった。一人で二回並んだ人も多く、結果的に足りなくなった。この後、近くの量販店が開店していること、個人的な差し入れ等があることがわかり、混乱は少なくなってきた。[『災害と対応の記録－阪神・淡路大震災－』伊丹市(1997/3),p.107-108]

## [2] 避難所では配布方法の工夫、避難者等による食糧調達の工夫も行われた。

1. できるだけ平等に配布しようと、わずかな食料を小分けして配ったり、弱者を優先にする工夫をした避難所もあった。
  - a. (神戸市長田区・神戸市立志里池小学校) 夜、区災対本部からコッペパンとゆで卵が届く。一人一個は到底行き渡らないので、元PTA会長等が中心になって数人でちぎって配布することにした。[神戸市教育委員会『阪神・淡路大震災 神戸の教育の再生と創造への歩み』(財)神戸市スポーツ教育公社(1996/1),p.140]
  - b. (芦屋市立宮川小学校) 夕方、市災対本部から19時に弁当が届くという連絡があったが、実際には21時におにぎり1,000個が届いただけだった(避難者一人一個)。おにぎりは、運動場に設置したテントで配給し、病人(約30人)には、教職員と避難者有志が枕元に届けた。[『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.115]
  - c. (西宮市立安井小学校) 夕方、初めておにぎりの差し入れ(490個)が届いた。しかし、避難者が1,000人を超えていたので、老人と子どもだけに配布する。[渥美公秀・渡邊としえ「避難所の形成と展開」『阪神大震災研究1 大震災100日の軌跡』神戸新聞総合出版センター(1996/5),p.83]
2. 避難者有志や教職員等が、自主的に、近隣の店舗等から物資を調達してきた避難所等もある。また、地域で炊き出しをして、食べ物を配ったケースもあった。
  - a. (神戸市東灘区・神戸市立福池小学校) 12時、老人会会長が近所のスーパーからパンと牛乳等をもらってくる。牛乳は小分けして配ったが、全員には行き渡らない。[『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.58]
  - b. (西宮市立大社小学校) 15時、救援物資のおにぎりを避難者2人に1個、買い出ししてきたバナナを1人に1本配布する。[『震災を生きて 記録 大震災から立ち上がる兵庫の教育』兵庫県教育委員会(1996/1),p.58]
  - c. 神戸市長田区の真野地区では、地域組織である「まちづくり協議会」が中心となり、震災当日から町内7ヶ所で炊き出しを開始した。区役所から食料を受け取ることができずと知って、独自に米を調達しての炊き出しだったとされる。この経緯については、[阪神復興支援NPO編『真野まちづくりと震災からの復興』自治体研究社(1995/6),p.64、83]などにある。
  - d. 神戸市内A大学では、地震当日、生協職員が電気炊飯器をかき集めておにぎりを炊き出した。[城仁士・他編『心理学者がみた 阪神大震災 心のケアとボランティア』株式会社 ナカニシヤ出版(1996/2),p.20]
  - e. (被災地市民グループインタビュー結果) 商店街や市場には、ある程度水や食べ物があつたので、近隣の方に無料で配ったりもした。連絡の人手や、物資を運ぶ車両もあつたので、地域住民の大きな支援になったと思われる。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.10]
  - f. (被災地市民グループインタビュー結果) 消防団の小屋が軽量鉄骨造で、無事だった。車庫からポンプ車を出して、商店街の会員を集めて、炊き出しをした。団に大鍋があり、訓練でも使っていた。各店も在庫を地域に提供した。警察も自衛隊も行政もなかなか来なかった。1週間くらいは見た覚えが無い。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.10]
  - g. (被災地市民グループインタビュー結果) まず、各家庭からカセットコンロを出してもらって、食事を調理した。男は寝られる場所を作るために大掃除をした。1日目は食べ物は個人で何とか入手したが、2日目は1人千円を集めてまとめて市内と大阪に買い出しに行った。市内の大型店は大変な混雑で、大阪に行ったグループのほうが先に戻ってきたくらいだった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.13]
  - h. (被災地市民グループインタビュー結果) 炊き出しは、周辺の住民の方も自然と集まってきて実施することになった。炊き出しをしながら、後々どうやっていくかということを開会談のようにして話し合った。食糧確保は、周辺の民家の人も持ち寄るなどして集まってきて、継続できる方法は自然と出来ていった。炊き出しは皆が寄り合う場所を作るのも目的だった。隣近所とのコミュニケーションが大事だと感じた。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.14]

- i. (被災地市民グループインタビュー結果)以前から地域で夜店をしており、その時に使うお好み焼き用鉄板、釜、プロパンガスなどが揃っていたので、いち早く炊き出しの体制が整った。薪も餅つきをするためのものを確保していた。[ (財) 阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.14 ]

### [3] 発災直後から開店したスーパーやコンビニエンスストアが活躍した。

1. 被災地内のスーパー、コンビニエンスストア等は、被災しながらも開店したところが少なくなかった。渋滞を避けるためオートバイ輸送を行うなどの工夫も見られた。
  - a. (兵庫県商工部の現地調査・電話調査によると)1月17日20時には調査対象625店のうちスーパー、コンビニエンスストア、生活協同組合など計217店舗(34.7%)の営業を確認した。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.154 ]
  - b. 地震当日・翌日の流通業界の対応として、ダイエーおよびセブンイレブンの対応についてまとめたものが[鈴木浩二『いま東京を大地震が襲ったら 震災復興の経済学』(株)古今書院(1997/9), p.50-51 ]に記載されている。これによると、セブンイレブンでは物資の流通のため、地震翌日からオートバイ便の配送を開始したとされている。
  - c. 震災当日から翌日にかけての百貨店、スーパーマーケットなど小売店、ガソリンスタンドなどの復旧状況については、[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 都市安全システムの機能と体制』土木学会・地盤工学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会(1999/6),p.329-330 ]にまとめられている。
2. 開店した店舗には、被災者が長蛇の列を作った。多くの人に物資が行き渡るよう、一人当たりの購入量の制限などが実施された。
  - a. 震災翌日に開店したコープこうべの状況については、[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.84 ]に触れている。
  - b. (既存アンケート調査のまとめ)明石市民の地震発生当日の行動を見ると、「食料品の確保」のため、多くの市民がスーパーや食料品店に殺到したため、品切れの店が続出した。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.79 ]
  - c. (被災地市民グループインタビュー結果)当日朝9時30分頃に地域唯一の店舗に買い物に行くとき長蛇の列ができていた。一人二点ということだったが、既に残っているのは調味料だけだった。...(中略)...2日目も店舗では2点ずつしか買えず、家族が増えた家が多い中でみんな大変だったが、「赤ちゃんがいる家庭を優先させよう。皆でゆずりあいましょう。」と大きな店舗の中で、何人かで叫んでお願いした。[ (財) 阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.15 ]